

平成 16 年 5 月 20 日

今夏の県民ボーナスの見通し

－ 民間 1 人あたりボーナスは夏冬通じて 3 期連続で前年比プラス －

企業収益は回復傾向が持続

神奈川県内の景気は、企業部門の好調が持続するなか、出遅れ感のあった家計部門にも持ち直しの兆候がみられるなど、ここにきて回復の動きが広がっている。とりわけ、企業収益については堅調に回復を続けており、たとえば日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（2004 年 3 月神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の 2003 年度下期の経常利益は前年比 3.1% 増と、増加テンポこそ鈍るものの、2002 年度以降増益を持続している。

民間 1 人あたりの支給額は前年比 2.2% 増

こうした状況を踏まえ、当社が予測した県民ボーナス見通しによれば、神奈川における今夏の民間 1 人あたりボーナス支給額は前年比 2.2% 増の 54.1 万円と、昨夏以来、夏冬通じて 3 期連続で前年実績を上回る見込みである（表 - 1）。

雇用者数については、新卒採用を増やすなど一部で増員に転じる動きもみられるものの、総じて雇用拡大に慎重なスタンスをとる企業が多く、県内では依然減少傾向が続いている。本予測では民間企業に勤める常用雇用者数を同 2.6% 減と見込んだ。これらの結果、民間ボーナスの支給総額は同 0.3% 減の 1 兆 6,047 億円と引き続き前年実績を下回る見通しとなった。

官民合計の支給総額は引き続き前年割れ

公務員を含めた 1 人あたりの支給額は前年比 1.0% 増の 57.3 万円と、昨夏、昨冬に次いで前年実績を上回ると予測した（表 - 2）。ただし、支給総額は同 1.4% 減の 1 兆 8,375 億円と前年割れが続く見通しである。

なお、公務員のボーナスについては、人事委員会の勧告に基づき年間の支給額は据え置きが予定されているものの（年度全体で 4.40 か月分）、うち夏分については 2.25 か月から 2.10 か月分に引き下げられる。そのうえ、支給の基準とされる月例給与が前年比 1.07% 減となるため、公務員 1 人あたりの支給額は大幅に減少する見込みである。

夏場にかけて個人消費の回復を下支え

支給総額の前年割れが続くことが示すように、企業の人件費抑制スタンスには大筋で変更はない。したがって企業部門から家計部門への好調さの伝播も限定的なものにとどまるとみられる。しかしながら、1 人あたり支給額が昨夏、昨秋に続きプラスとなることは、オリンピックを控えたデジタル家電需要への刺激など、夏場にかけての個人消費に対して一定の下支え効果を期待できそうである。

【本件についてのお問い合わせ先】

㈱ 浜銀総合研究所 調査部 河合
電話 045-225-2375 (ダイヤル)

(表 1) 民間ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

| | 1997年 平成9年 | 98年 平成10年 | 99年 平成11年 | 2000年 平成12年 | 2001年 平成13年 | 2002年 平成14年 | 2003年 平成15年 | 2004年 平成16年 |
|--------------------|-------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 民間 1人あたり 支給額 | 万円 64.2 % | 61.9 | 54.5 | 54.4 | 56.1 | 52.2 | 52.9 | 54.1 |
| | 4.6 | -3.6 | -12.0 | -0.2 | 3.1 | -7.0 | 1.5 | 2.2 |
| 民間 支給総額 | 億円 22,807 % | 21,416 | 17,907 | 18,036 | 18,247 | 16,617 | 16,096 | 16,047 |
| | 5.2 | -6.1 | -16.4 | 0.7 | 1.2 | -8.9 | -3.1 | -0.3 |

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2)2003年以前は実績推計、2004年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 2) 官民ボーナス(夏季)の推移

(上段:金額、下段:前年比増減率)

| | 1997年 平成9年 | 98年 平成10年 | 99年 平成11年 | 2000年 平成12年 | 2001年 平成13年 | 2002年 平成14年 | 2003年 平成15年 | 2004年 平成16年 |
|---------------------|-------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 官民計 1人あたり 支給額 | 万円 66.6 % | 64.6 | 57.4 | 57.6 | 58.9 | 55.3 | 56.7 | 57.3 |
| | 4.5 | -3.1 | -11.1 | 0.2 | 2.4 | -6.1 | 2.5 | 1.0 |
| 官民計 支給総額 | 億円 25,384 % | 23,985 | 20,326 | 20,526 | 20,626 | 18,998 | 18,636 | 18,375 |
| | 5.0 | -5.5 | -15.3 | 1.0 | 0.5 | -7.9 | -1.9 | -1.4 |

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2)2003年以前は実績推計、2004年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 - 3) 夏のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

| | | | 2001年夏 (2000年度下期) | 2002年夏 (2001年度下期) | 2003年夏 (2002年度下期) | 2004年夏 (2003年度下期) |
|------------------|----------|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 企業収益 | 経常利益 | (前年比、%) | 140.0 | -59.0 | 38.9 | 3.1 |
| | 売上高経常利益率 | (%) | 3.68 | 1.30 | 2.96 | 3.46 |
| 雇用情勢 | 有効求人倍率 | (倍) | 0.50 | 0.43 | 0.47 | 0.66 |
| | 常用雇用指数 | (前年比、%) | -2.8 | -1.7 | -4.2 | -2.5 |
| 物価動向 | 消費者物価指数 | (前年比、%) | -0.8 | -1.2 | -0.1 | -0.3 |
| 春季賃上げ率(県商工労働部調べ) | | (%) | 1.98 | 1.82 | 1.66 | 1.73 |

- (注1) 春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて前年度下期の実績値。
(注2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」による全産業ベースの数値。2003年度下期は実績見込み。
(注3) 有効求人倍率はパートを除くベース。
(注4) 常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。2003年度下期は2003年9月から2004年1月までの平均値の前年との比較(なお、2004年1月の標本抽出替前ベース)。

(表 - 4) 予測の概要

| | | 雇用者数 | × | 支給者割合 | × | 1人あたり支給額 | = | 総額 |
|----|--------------------------|-------|---------|---------|------|----------|-------|-------|
| | | (万人) | | | | (万円) | | (百億円) |
| 民間 | | 315.9 | | 93.9% | | 54.1 | | 160.5 |
| | | -2.6% | | (+0.1%) | | 2.2% | | -0.3% |
| | 県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所) | 125.2 | | 93.2% | | 58.3 | | 68.0 |
| | | -3.6% | | (+0.1%) | | 2.7% | | -0.8% |
| | 同上 (30人未満事業所) | 100.9 | | 93.2% | | 40.7 | | 38.3 |
| | -1.3% | | (+0.1%) | | 1.0% | | -0.2% | |
| | 県内在住で県外従業 | 89.8 | | 95.6% | | 63.2 | | 54.2 |
| | | -2.6% | | (+0.1%) | | 2.9% | | 0.3% |
| 公務 | | 24.3 | | 100.0% | | 95.8 | | 23.3 |
| | | -0.8% | | (0.0%) | | -7.7% | | -8.4% |

- (注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。
(注2) 雇用者数は、前年度下期の伸び率を参考にして求めた2004年6月の予測値。
(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などより推定した。
(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。
(注5) 公務については、雇用者数、1人あたり支給額ともに、「国勢調査報告」、「地方財政統計年報」および「市町村別決算状況調」などから求めた浜銀総合研究所による推定値。
(注6) 公務と民間との水準較差については、公務が一般職員のみを対象とした平均値であるのに対して、民間は少額の賞与が支払われる契約社員など非正規雇用者を含んだ平均値であることに主に起因していると考えられる。

以上